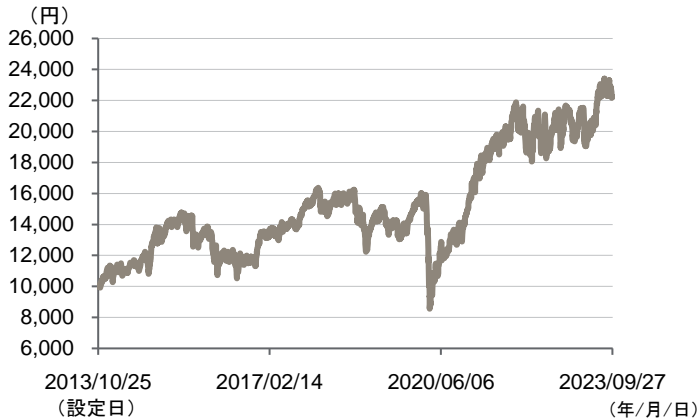


日興JPMグローバル中小型株式ディスカバリー・ファンド

追加型投信／内外／株式

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
・基準価額は、信託報酬率 年率1.77%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

騰落率

(%)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.5	-3.0	11.3	15.9	68.7	122.3

・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来合計	第5期 18年10月	第6期 19年10月	第7期 20年10月	第8期 21年10月	第9期 22年10月
500円	0円	0円	0円	0円	0円

・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

地域別構成比率(マザーファンド)

該当ありません。

ファンド情報

基準価額	21,407円	
前月末比変化額	-782円	
(内訳)	証券要因	-874円
	為替要因	128円
	分配金	0円
	信託報酬その他	-37円
純資産総額	17.7億円	

・基準価額の変化額内訳は弊社独自の見解に基づいて行った試算です。従いまして、実際の基準価額の変動とは必ずしも一致していない場合があります。証券要因には先物の価格変動を含みます。

マザーファンド

組入銘柄数	0
資産構成合計	100.0%
株式等組入比率	0.0%
債券組入比率	0.0%
先物等組入比率	0.0%
コール・ローン等	100.0%

・コール・ローン等には外貨預金等を含む場合があります。・債券は先物取引における証拠金差入を目的として組み入れる場合があります。

商品の特徴

■ ファンドの目的:

日本を含む世界の中小型株式^{*1}を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。

*1「中小型株式」とは、委託会社または運用委託先のいずれかがそれに該当すると判断する株式をいいます。

■ ファンドの特色:

・日本を含む世界の中小型株式に主として投資します。
・企業の成長性と株価の割安度等に着目したボトムアップ・アプローチ^{*2}により、その時々々の市場環境にあわせた『ベストアイデア』銘柄^{*3}でファンドを構築します。

*2「ボトムアップ・アプローチ」とは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法をいいます。

*3『ベストアイデア』銘柄とは、より株価の上昇が見込まれると判断される銘柄をいいます。ただし、当該銘柄の価格の上昇を保証・示唆するものではありません。

・J.P.モルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(英国法人)に運用を委託します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*4}のグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

*4J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・為替ヘッジは行いません。

■ 商品概要:

信託期間:2023年10月24日(休業日の場合は翌営業日)まで

決算日:毎年10月24日(休業日の場合は翌営業日)

設定日:2013年10月25日

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいようお願いいたします。

ファンドは、国内外の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

日興JPMグローバル中小型株式ディスカバリー・ファンド

国(地域)別構成比率(マザーファンド)

該当ありません。

地域別株式組入上位5銘柄(マザーファンド)

(2023年8月31日現在)

南北アメリカ			
銘柄	国	業種	比率
1 ジェンビル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
2 アフライド・インダストリアル・テクノロジー・ロボティクス	アメリカ	資本財	1.7%
3 テトラ・テック	アメリカ	商業・専門サービス	1.4%
4 エバコア・パートナーズ	アメリカ	金融サービス	1.4%
5 イコム	アメリカ	資本財	1.4%

欧州・中東・アフリカ			
銘柄	国	業種	比率
1 BFFバンク	イタリア	金融サービス	1.5%
2 ASRネグランド	オランダ	保険	1.2%
3 CIEアウトモティブ	スペイン	自動車・自動車部品	1.0%
4 インテルム	イタリア	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
5 ジェット2	イギリス	運輸	0.9%

業種別構成比率(マザーファンド)

該当ありません。

アジア			
銘柄	国	業種	比率
1 カブコン	日本	メディア・娯楽	1.3%
2 プレミアグループ	日本	金融サービス	0.9%
3 杉ざき	日本	資本財	0.9%
4 西日本フィナンシャルホールディングス	日本	銀行	0.8%
5 SANKYO	日本	耐久消費財・アパレル	0.8%

通貨別構成比率(マザーファンド)

該当ありません。

・組入上位5銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
・国、地域別については、担当する運用委託先または委託会社がそれに該当すると判断したものに基つき分類しています。
・業種については、GICS分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。
・比率は対純資産で計算しております。
・先物取引における証拠金差入を目的に組入れている債券は含まれておりません。
・尚、各地域において以下の株価指数先物等に投資する可能性があります。北米：S&P Midcap 400 Index Futures、欧州：DJ Euro Stoxx 50、FTSE 100 (UK)、アジア：SPI 200 (Australia)、Hang Seng (HK)、SGX MSCI Singapore (Singapore)

※ファンドは、2023年10月24日に償還を迎えるにあたり、保有銘柄の売却、現金化を進めました。

日興JPMグローバル中小型株式ディスカバリー・ファンド

運用状況と今後の運用方針

<運用状況>

9月の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)騰落率は下落しました。保有銘柄の株価が下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。当月は、10月の償還に向けて保有銘柄の売却を行いました。

<今後の運用方針>

当ファンドは、2023年10月24日に予定している定時償還を見越し、保有銘柄を売却して現金化を行いました。つきましては、当月分が最終月次レポートとなります。長らくご愛顧いただきありがとうございました。

地域別状況

<①南北アメリカ>

【市況概況】

当月の米国小型株式市場は下落しました。産油国による自主減産を受けた原油価格上昇からインフレ懸念が高まったことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利見通しが引き上げられたことによって、金利上昇へと繋がり、株式市場の下押し圧力となりました。また、全米自動車組合によるストライキや米国政府機関の閉鎖懸念も投資家心理を冷やしました。

【運用状況】

当月は、生活必需品セクターなどにおける投資がプラスとなった一方、資本財・サービスセクターなどにおける投資はマイナスとなりました。個別銘柄では、アメリカの食品メーカーなどへの投資がプラスとなった一方、アメリカのデジタル技術会社などへの投資はマイナスとなりました。

【今後の見通し】

当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2023年に約-1%減少、2024年に約12%増加すると予想しています。また、パンデミックによる短期的な影響は終息した一方、労働需給における構造的な問題や、景気後退への懸念などの不確定要素が今後の市場心理を左右すると考えます。

<②欧州・中東・アフリカ>

【市況概況】

当月のヨーロッパ小型株式市場は下落しました。9月のユーロ圏の購買担当者景気指数速報値は前月から改善はしたものの、好不況の境目である50を4か月連続で下回るなど、引き続き景気減速感が見られました。そのような中、欧州中央銀行の利上げや、米国における金利上昇を受けて、欧州においても金利が上昇し、株式市場は下落しました。

【運用状況】

当月は、金融セクターなどにおける投資がプラスとなった一方、不動産セクターなどにおける投資はマイナスとなりました。個別銘柄では、英国の旅客輸送会社などへの投資がプラスとなった一方、ベルギーのトランクルーム運営会社などへの投資はマイナスとなりました。

【今後の見通し】

昨年の上昇相場を受けてバリュエーションが低下したことで投資家に新たな投資機会がもたらされました。2023年の株式市場は上昇していますが、この回復は様なものではありません。投資家が年末までの期間及び2024年に向けたポジションを検討するに当たっては、今年の市場上昇後のリスクと投資機会の両方を考慮することが重要です。アクティブ運用では、市場で過小評価になっているセグメントのウェイトを高めることが可能となり、また、伸びきったバリュエーションが今後の市場下落を警告しているのだとすれば、注意深い銘柄選択がより一層重要になります。

<③アジア>

【市況概況】

当月のアジア・オセアニア小型株式市場は下落しました。米国を中心に高い政策金利の長期化への懸念が広まったことや原油価格の上昇が重石となったほか、中国の経済減速への警戒も引き続き懸念材料となりました。

【運用状況】

当月は、全ての地域への投資がマイナスとなりました。個別銘柄では、日本の金融会社などへの投資がプラスとなった一方、オーストラリアの資源会社などへの投資はマイナスとなりました。

【今後の見通し】

FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げサイクルはインフレ率等のデータ次第である一方で、アジア各国においては先んじて今後利下げの可能性があると考えています。米国の景気後退と世界需要の低迷リスクは依然として残るものの、アジアの企業は、今後10年間のトレンドとして、脱炭素化やAI進展といった変革に伴う設備投資の需要を取り込み、更なる成長が期待されています。アジア・オセアニア株式市場は、短期的に景気回復の遅れは見られているものの中国経済の中長期的な成長や、アジア各国の利下げ、更には米ドルの下落などに支えられ、魅力的な投資機会があると考えています。

・上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

・欧州・中東・アフリカおよびアジア地域の株式市場の動きは、それぞれMSCI Europe Small Cap IndexおよびMSCI Pacific Small Cap Indexを使用しており、現地通貨ベースで現地月末を基準日としています。

・南北アメリカ地域の株式市場の動きは、MSCI USA Small Cap Indexを使用しており、米ドルベースで現地月末を基準日としています。

・MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

日興JPMグローバル中小型株式ディスカバリー・ファンド

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内外の株式に投資しますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。特に中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。

流動性リスク

中小型株式は大型株式に比べて、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

為替変動リスク

ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

カントリーリスク

新興国*に投資した場合は、以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

*「新興国」とは、国内経済が成長過程にあると判断される国をいいます。

- 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
- 株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
- 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
- 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

デリバティブ取引のリスク

ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、株価等の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、一定の投資成果を保証するものではありません。

日興JPMグローバル中小型株式ディスカバリー・ファンド

ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

■ 投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

手数料率は3.85%（税抜3.50%）を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込））

収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

【信託財産留保額】

かかりません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用（信託報酬）】

ファンドの純資産総額に対して年率1.947%（税抜1.77%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【その他の費用・手数料】

1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

- ・有価証券の取引等にかかる費用（その相当額が取引価格に含まれている場合があります。）
- ・外貨建資産の保管費用
- ・信託財産に関する租税
- ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

2. 原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額を、信託財産に日々計上します。

（注）上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、上記2の実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

3. 純資産総額に対して、年率0.022%（税抜0.02%）をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間330万円（税抜300万円）を上限とします。

なお、上記1・2および3の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

（注）本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日興JPMグローバル中小型株式ディスカバリー・ファンド

取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2023/10/2現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者) 株式会社 SBI証券	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。